

世界電動二輪車産業の 2035 年展望

～問われる一般ユーザー向け製品開発と収益性～

- ◆世界 20 カ国以上の電動二輪車販売動向と主要製品の概要を詳報
- ◆バイオ燃料/水素等の政策や市場構造等から電動二輪車市場を予測
- ◆電動二輪車専業・新興メーカーの事業展開動向と事業戦略を分析
- ◆グローバル二輪車メーカーの電動二輪車事業戦略の概要を報告
- ◆世界電動二輪車産業の現状と課題から 2035 年の方向性を展望

◆発行: 2024 年 5 月予定 ◆価格: ~~297,000 円~~ (税込) → 予約特別価格(発刊前申込に限る) 270,000 円(税込、国内送料込)

◆体裁: A4 判 約 150 ページ (カラー印刷バインダー形式、Web 印刷版等から選択可能)

◆PDF+報告会: 価格: ~~737,000 円~~ (税込) → 予約特別価格 710,000 円 (税込、開催 1 回、プレゼン資料付き)

インド、ASEAN、中国など世界の主要二輪車市場国では、政府が主導する電動車二輪車政策によって市場構造が変貌または変わりつつあります。

最大の二輪車市場国であるインドでは、EV 普及促進策 FAME-India 第 2 フェーズ(FAME2)導入後、Ola Electric Mobility や Ather Energy などの電動二輪車スタートアップに加え、TVS Motor や Bajaj Auto など現地二輪車メーカーが補助金を背景にプレミアム電動スクーターを低価格で販売したことから、電動二輪車販売台数は 2021 年の 15.6 万台から 2022 年に 63.1 万台、2023 年に 86 万台へと急増しました。しかし、2022 年に販売トップを競っていた Hero Electric や Okinawa Autotech などが補助金対象条件の電動部品国産化で不正を行ったことから補助金支給が停止され、両メーカーの販売台数が 2023 年に前年の 3 分の 1 となる 3 万台へ激減しました。また、2023 年 6 月には補助金がほぼ半減となり、電動車市場の成長も鈍化しました。FAME2 補助金は 2024 年 3 月に終了する予定で、4 月以降に導入が検討されている FAME3 については正式発表はまだない状況ですが、補助金支給の対象制限や減額となる可能性が高いとみられています。

タイでは、2022 年 2 月の購入補助金導入によって電動二輪車販売台数が 2021 年の 3,742 台から 2022 年に 9,886 台、2023 年に 21,841 台となり、緩やかなペースではありますが確実に EV 販売が増加しています。タイ政府は、2030 年の二輪車生産目標 220 万台のうち約 30%の 67.5 万台を電動二輪車とする目標を掲げており、電動部品の現地化を促進する政策も導入しています。

中国では、電動自転車(EB: 免許不要、最高速度 25km/h 以下)、電動軽便摩托車(EM: 要免許、最高速度 25km/h 超 50km/h 以下)、電動摩托車(EV: 要免許、最高速度 50km/h 超)という 3 つの車両規格を新たに定めた「電動自転車安全技術規範」が 2019 年 4 月に施行されました。新規格に適合した車両への移行期限は行政区によって異なりますが、2023 年末までに移行猶予期間が終了したところが多く、EM/EV に分類される電動二輪車の工場出荷台数は 2019 年の 190 万台から 2021 年に 800 万台以上へと急増し、市場構造が激変しました。しかし、2022 年はゼロコロナ政策の影響で 670 万台、経済回復が進まない 2023 年もほぼ前年並みとなる見通しです。こうした状況の中、雅迪科技集団(Yadea)や浙江緑源集団(Luyuan)など中国の大手電動二輪車メーカーは、欧州、ASEAN、南米などで海外事業展開を活発化しています。Yadea は、2023 年 2 月にインドネシア自動車/二輪車製造・販売大手 IndoMobil Group と提携、すでに現地組立をしているベトナムでは 2025 年に新工場を稼働する計画です。

世界二輪車最大手の本田技研工業は、2023 年 11 月、2030 年世界電動二輪車販売目標を 2022 年に発表した 350 万台から 400 万台へ引き上げ、遅れていた電動車事業での巻き返しを図ります。インドでは電動車で先行する現地メーカー、ASEAN や中南米では圧倒的なコスト競争力と迅速かつ大胆な投資で海外展開を進める中国メーカーとの競争もあり、厳しい競争環境となることが予想されます。

中国を除けば、現状、電動二輪車需要の中心は商用やアーリーアダプターで、今後どこまで一般ユーザーに需要が広がるか、先行きは不透明です。バイオ燃料/水素/合成燃料などのエネルギー政策や一般ユーザーの購入を促進する普及策に加え、メーカーの製品開発とコスト削減が普及の重要な鍵となっています。また、インドや ASEAN では国内産業発展につながる電動部品の国産化が今後の先行きを左右すると言っても過言ではありません。こうした状況を踏まえ、フォーインでは 2035 年に向けた二輪車主要国の電動車市場・産業の方向性を探る「世界電動二輪車産業の 2035 年展望」を 2024 年 5 月に発刊することにいたしました。関連事業に携わる方々にご採用いただければ幸いです。

「世界電動二輪車産業の2035年展望」目次予定

第1章 世界電動二輪車産業

1. 世界電動二輪車関連政策
・主要国における電動二輪車普及策と産業育成策
2. 電動二輪車新興メーカー/専門メーカーの事業戦略
・Yadea、Luyuan など大手専門メーカー、Gogoro、Ola Electric など新興メーカー
3. グローバル二輪車メーカーの電動車事業戦略
・Honda、Yamaha、Hero MotoCorp、TVS Motor、Bajaj Auto、Piaggio、KTM、他
4. 世界電動二輪車市場動向と2035年展望
・バイオ燃料/水素/合成燃料等の取り組みを踏まえながら電動化の方向性を分析
5. 世界電動二輪車産業動向と2035年展望
・インド、インドネシア、タイなど主要二輪車市場国の電動車生産拠点化を展望

第2章 アジア主要国の電動二輪車産業

(電動二輪車関連政策、主要 OEM 事業戦略、電動二輪車販売/生産動向と2035年予測)

1. インド
2. パキスタン
3. インドネシア
4. タイ
5. ベトナム
6. フィリピン
7. 中国
8. 台湾
9. 日本

第3章 米州主要国の電動二輪車産業

(電動二輪車関連政策、主要 OEM 事業戦略、電動二輪車販売/生産動向と2035年予測)

1. 米国
2. ブラジル
3. アルゼンチン
4. コロンビア

第4章 欧州主要国の電動二輪車産業

(電動二輪車関連政策、主要 OEM 事業戦略、電動二輪車販売/生産動向と2035年予測)

1. フランス
2. スペイン
3. イタリア
4. ドイツ
5. 英国
6. その他(オランダ、ベルギー、他)

第5章 その他主要国の電動二輪車産業

(電動二輪車関連政策、主要 OEM 事業戦略、電動二輪車販売/生産動向と2035年予測)

1. トルコ
2. アフリカ主要国(ナイジェリア、ケニア、他)

「世界電動二輪車産業の2035年展望」お申込書

ご希望のタイプの□の中にチェックマークを入れてください。下記の申込用紙に必要事項を記入の上、Eメール(info@fourin.jp)、Fax (0120-0000-73)、郵送のいずれかで弊社まで直接お申込みください。

■ 郵送先/お問合先: 株式会社フォーイン 〒464-0025 名古屋市千種区桜丘 292 Tel: 052-789-1101

①カラー印刷バインダー綴じタイプ: 価格~~297,000円~~(税込)
予約特別価格270,000円(税込)

①+②セットタイプ: 価格~~356,400円~~(税込)
予約特別価格329,400円(税込)

②ウェブサイト印刷タイプ: 価格~~297,000円~~(税込)
予約特別価格270,000円(税込)

PDF+報告会セットタイプ: 価格~~737,000円~~(税込)
予約特別価格710,000円(税込)

御社名

御利用部署名

御住所(送付先)

フリガナ

御担当者氏名

御役職

E-Mail

電話番号

通信欄